

現代の「サービス」に関する基礎 的・理論的考察(下)

水谷謙治

はしがき

第1章 サービス業とサービス概念

第2章 再生産過程の変化とサービス(以上,
第43巻3号所載)

第3章 サービス商品の交換価値

第4章 サービス商品と社会的再生産(以上,
本号所載)

第3章 サービス商品の交換価値について

前稿とのあいだに、やや期間がたってしまった。説明の便宜で、既述したことをくり返すこともあるので了承していただきたい。

これまでは、サービス労働は不生産的で価値を形成しないという見解が支配的であった。しかし、これを否定する見解の支持者も広がりつつあって、両説のあいだで多面的な論争がおこなわれている¹⁾。この論争の基本は、サービス概念の理解を別とすれば、価値概念の理解に帰着する。この点について見解が一致さえすれば、問題はほとんど解決されることになる。ところで、これらの論争には、マルクスの叙述の詳細な解釈や考証を中心にしたものが多い。このような議論もそれなりの意義をもっているとはいえ(反省と自戒をこめていわせてもらえば)、何のために論争するのかをたえず問い直しながら議論をすすめない、あげ足とりや単なる解釈論争に終りかねない。今日のサービス産業の動向と特徴、いわゆるサービスの商品化の諸問題を資本主義経済の仕組みと流れのなかで理論的に把握すること、そのために適切で有効な規定を明らかにすることが大切である。サービス概念にせよ商品の価値概念にせよ、今日の現実的事態なり諸現象を分析するのに役立つ概念でなければならない。この観点から諸概念の意義を再検討すべきであろう。

[I]

今日、サービスという言葉は、物や人間の機能一般をしめす言葉として使われている。それを受けて、産業分類における広義のサービスは、いわゆる第三次産業が提供するすべての無形財とされ、狭義のサービスは、運輸・金融・保険・商業などに分類できなかった残余産業の提供したものとされている。しかし、経済学に固有なサービス概念は、物や人間の機能一般と規定すべきではなく、もう少し限定を加えた、より積極的な意味で規定する必要がある。すなわ

1) この論争を最近まで外観したものに、長田浩著『サービス経済論体系』(新評論)がある。

ち、固有のサービス一般とは、物的生産物に対象化せずに人間に提供・享受される労働のうちで、人間自身を基本的対象にしておこなわれる労働、および個人的消費生活のための労働——ただし、物的消費財の質料変換により、それに新たな有用性なり使用価値なりを追加しないかぎりでの労働——がもたらす有用な効果または役立ちである。以下でいうサービスとは、たいていのばあい、このようなサービスをさすことにする。

サービスを物的財貨と比較したばあい、サービスのつぎのような主要で一般的な特性が明らかになる。その特性とは、人間の外部に客観的に自立した対象として存在しない性質であり、つねに時間的、空間的な限定をともなうという性質である。非貯蔵性とか、生産と消費の同時性という特徴も、こうした性質からでてくる。

ところで、資本主義社会が発展するにつれて、多くのサービスは商品化される傾向がある。ここでいうサービスの商品化とは、サービスが独立した私的業者の提供対象に——サービス需要者による貨幣の支払対象に——なる事実をさす。

サービスの商品化が今日のように発展した条件として、つぎの諸点をあげうるであろう。第一に、高度情報化とよばれるような技術革新による生産性の発展である。この発展は、社会的分業の細分化と、知的労働の比重が増大することを意味する。また他方では、この発展は、直接的な工業労働者人口が減少し、余剰労働者が他産業へ供給されることを意味する。第二に、生産性の発展がもたらす賃銀増加、とくに実質賃銀の増加があげられる（これがサービス支出の増大を可能にする）。第三に、都市の増加と都市への人口集中がある。ある種のサービスを商品化して採算をとるには、そのサービス需要者が限定された地域で一定数をこえねばならないが、都市における多数の人口はその基礎になるからである。さらに、以上の基礎的条件がもたらすつぎの諸要因もサービスの商品化をうながすものとして重視すべきであろう。

1) 週休2日制などの労働時間の短縮。これによって自由な時間・余暇時間の幅ができて生活関連サービスの需要が増大する。2) 家事労働を軽減させる自動耐久消費財の普及。これは、一方で女性の職場進出を可能にして家事労働のサービス（商品）化をうながし、他方では、女性の文化・趣味・スポーツ活動への参加を可能にさせてそれらの関連サービスへの需要を増大させる。3) 人口の高齢化とサービス享受型世代の増大。4) 教育・健康・文化的欲求の増加。これは、いわゆる高学歴化やライフスタイルまたは人生設計への価値観の変化に対応する。5) 企業内教育・訓練・健康管理等の効率的な処理の必要性。以上のような条件や要因が相互に作用して、サービスの商品化が進展していると思われる。

今日にみられるようなサービスの商品化の発展は、昔にはみられなかったことである。19世紀中葉の資本主義的サービスは、現代のサービスとは質的にちがっていて微々たるものであった。前世紀で代表的なサービスといえば、サーバントがおこなう家事労働が思い浮べられたものである。サービスは個人的消費に属する労働の役立ちであるとか、収入と交換される労働の役立ちであるという規定は、このような事実を反映した当然の規定であったといつてよい。し

かし、今日でもこの規定を固守して、つぎのように主張することには疑問をいだかざるをえない。すなわち、本来のサービスとは個人的消費に属する非生産的な労働の役立ちであり、資本企業によって提供されたり、買われたりする「サービス」（生産的機能を果たすもの）は本来のサービスではない、いわゆる「サービス」というべきものだという主張である。

現代ではサービス部門が産業構造で大きな比重をしめ、社会の生産体制にとっても不可欠になっている。そして、サーバント的なサービスは皆無に近くなった。多くの対人サービスが資本企業の販売と購入の対象になった。個人的消費過程に属さないサービスも多くなった。たとえば、「対事業所サービス」としておこなわれる医療・教育・訓練などのように、自立した企業が提供する生産的労働者へのサービスがそうである。あるいは、個人的消費局面に属しながら、それ自体としては生産的な性格面をもつサービスも多い。個人に属する消費手段の修理サービスなどもそうである。

こうした事態の変化をふまえるならば、昔の規定を固守して、サービスかどうかを個人的消費局面への帰属（「本来のサービス」）によって尺度することは、現実分析にとって有効ではない。総じて社会経済的な概念は、時代の変化につれてその意味内容を変化させる。今日では、私が最初に規定した労働の役立ちであれば、資本企業によって売買されるサービスや、個人的消費過程に属しながら生産的側面をもっているサービスでも、固有なサービスと規定すべきである。これらのサービスを「いわゆる」などという形容をつけてとらえる必要はない。

したがって、形態規定としてのサービスは個人所得と交換される限りでのサービスだという理解も狭すぎると思う。このような規定は、形態規定としてのサービスの一つであって全部ではない。形態規定とは、ある一般的対象が特殊歴史的な形態をとること、その形態の独自性をとらえることである。だから、固有のサービスが商品という経済的形態をとること自体が、形態規定としてのサービスにほかならない。いいかえれば、一般的サービスの商品形態自体が、サービスの形態規定の基礎的側面であって、サービスを収入と交換されるものとする規定は、その基礎上的特殊な規定である。かつては、基礎的な規定と特殊な規定とがほぼ一致していたといいうるが、今日ではそうではない。形態規定としてのサービスを、所得と交換される限りでの一般的サービスとするならば、不十分な理解になるといわねばならない。

〔Ⅱ〕

人間の輸送・医療・教育のような固有のサービスが商品として提供されるばあい、こうした商品の交換価値の実体または本質は何か？ この点を明らかにするには、価値概念そのものを明らかにしなくてはならない。

社会的規模での生産は、社会的分業——生産者がさまざまな有用労働を社会的規模で分担しあうこと——としておこなわれる。経済制度の特徴は、この分業のありかたでその基礎的特徴がきまる。一般的にみると、資本主義社会における社会的分業はつぎのようなありかたをして

いる。すなわち、自立した各生産単位（企業や個人等）が生産手段を私的に所有し、任意に生産部門や職業を選択して独立した私的労働をおこない、生産物を商品として相互に交換しあう、というありかたである。商品とは、以上のような独自の生産関係のもとで、労働生産物がまとっている経済的な形態である。

周知のように、商品には区別されるべき二つの値うちまたは性質がある。ひとつは、素材的な意味での特殊な有用性（使用上での役立ち）であり、もうひとつは、交換上での役立ちである。前者の有用性は、自分にとっての有用性ではなく、他人（社会）にとっての有用性である。後者は、同じ商品がさまざまな対象と交換できるという共通な値うち・交換価値である。商品をつくる労働もこうした二つの値うちに対応して二つの側面にとらえる。一方は、有用性または使用価値をもたらす労働で、具体的有用的労働と規定できる。他方は、交換価値をつくる労働である。諸商品の有用性の相違にもかかわらず、同じ商品の交換価値がさまざまな商品の交換価値に等置されあうという関係は、交換価値が相互に代置しうる共通な内容のものだということの意味する。この共通なものをつくる労働はその具体的側面から区別され、したがって、抽象的一般的な労働としてとらえることができる。

以上の点を社会的分業の視角からみてみよう。そのばあい社会的分業は、第一に種々の具体的有用労働の分担・提供という面と、社会的総労働力の同じ一分子としての労働の配分という面にとらえることができる。第二に、社会的分業を構成する私的労働は、社会のさまざまな欲望を満たすという意味で社会的性質をもつ一方、社会的総労働の同じ一単位とみなされる労働力の支出という意味でも社会的性質をもつ労働としてとらえられる。こうした後者における共通面での労働が交換価値をうみだす労働である。商品のなかに対象化された共通の社会的労働が交換価値の実体にほかならない。

他の商品と交換しあうという商品の（交換価値）性質は、商品といういわば物の素材的性質ではなく、以上でみた人間労働の社会的性質である。社会的労働力の一分子として共通に労働を提供しあうという人間の社会的関係が、商品の交換力または交換性として現象し、そうした人間労働の社会的性質が、商品の性質として人間の目に映るのである。商品経済に特有な労働の社会的関係と性質こそ、交換価値の本質にほかならない。

ところで、交換価値の実体あるいは本質をしめすばあいには、価値という簡略化した表現がもちいられる。交換価値という概念だけではつぎの点で不便だからである。第一は、交換価値が労働の成果でないような商品にもあてはまり、交換価値を特徴づける労働の社会的性質を的確に表示しがたい点である。第二は、交換価値は交換上の量的比率をもしめすから、商品や貨幣をそうした比率から区別して本質的に把握しにくい点である。そこで、労働の産物でない擬制商品の交換価値や交換比率とは区別して、交換価値の実体や本質を純粋に表現するために価値概念をもちいるのである²⁾。価値とは、一般的には、労働の成果としての商品に固有な交換力または交換性である。それは内容的には、商品に対象化された共通の社会的労働を実体とし、

そうした労働の社会的性質（関係）を本質とするような交換価値——換言すれば、このように限定された意味での交換価値——である。

抽象的労働の結晶（または対象化された抽象的労働）そのものを単純に価値とみることはできない。発達した産業社会であれば、全一的な計画と統制の経済体制における労働も、生理学的な労働力の支出という点では抽象的な労働であり、そうした労働の結晶とか対象化という表現も可能だからである。しかし、価値をつくる労働の抽象性は、交換を根拠にして具体性を捨象されるかぎりでのそれである。だから、抽象的労働の結晶を価値と表現するばあいには、このような限定をつけるとともに、価値がもつ関係概念としての特徴を忘れてはならない。

価値概念は主としてつぎのばあいに有効性を発揮する。①生産手段や広義の生活手段の社会的生産という基礎的レベルで、商品の商品たらしめる労働の独自性を解明するばあい。②貨幣の本質的特徴を説明するばあい。③さまざまな形態をとりつつ自己増殖していく主体として資本概念を規定するばあい。④全利潤の実体を剰余労働・剰余価値としてとらえ、その発生のメカニズムを説明するばあい。⑤総商品の年々の一般的で基本的な補填関係を説明するばあい。こうした点からいえば、資本主義的な市場を前提にした価値量による市場価格の規制という側面は、価値概念にとっては二次的でしかも限定されたものである（この点に関しては、当面の課題に直接かかわらないのでこれ以上の言及はつぎの機会にゆずりたい）。

ここで、どういう商品が価値の担手になるのか、また「価値形成労働の基準（要件）」とはどのようなものか、こうした問題を考えてみたい。この考察は、サービス労働の価値形成の問題と重複するからである。

さしあたり、資本主義社会で商品と呼ばれ、商品とみなされているものはつぎの四種類に大別することができる。

- I 物的商品——狭義の生産物
- II サービス商品——有用効果A（広義の生産物）
有用効果B（固有のサービス）
- III 観念的・想像的商品——労働の成果でないもの（純社会関係の商品擬制）
- VI 労働力商品——人間の潜在的な労働能力

うえであげたすべての商品が価値の担手になるとはいえない。Iの物的商品は社会的再生産の土台をなすものであり、他の商品形態は、この商品から類推されたものである。IIのサービ

2) 山口重克氏は、価値概念を、商品に内属した交換力という広義の意味と、市場価格変動の重心を規定する抽象的労働の凝固物という狭義の意味とで把握されている（『価値論の射程』、東京大学出版会）。こうした把握は、価値概念の教条的で固定的な理解への批判としても示唆に富む。しかし、氏のいわれる広義の価値は、内的な交換性という点では交換価値と同じだから、あえて価値と規定するほどの意義があるだろうか？ 労働を重視する観点からいえば、価値概念は広義のばあいでも、労働の成果に限定してとらえた方がよいと考えられる。

ス商品Aは、運輸・保管・通信・各種のプログラムや諸システム・デザイン・設計・等々の有用効果である。Ⅱのサービス商品Bは、医療・教育・訓練・娯楽・ゴミ処理などのように、人間の生活に直接必要なものと、それ以外のものとに分類できる（ただし、この区別の基準は時代や国によって相違する）。商品ⅠとⅡAを価値の担手とみる点では、だれにも依存がないであろう。労働力商品は人間自身に内在する能力であって、産業部門が産出する商品ではない。それは、商品Ⅰ—Ⅲの消費（個人的生活）によって「生産」される独特の商品であり、商品Ⅰ—Ⅲとは本質的に区別すべきである（これはあとで検討する）。

商品Ⅲは、銀行の預金形式・株式・国債・土地所有権等である。価値の実体が労働であることからみれば、これらの商品はそれ自体としては労働の成果ではないから、価値の担手ではない。それらの商品は、労働の成果と区別される純粋な社会的関係が観念上で商品として想定されたものである。

残るのは商品ⅡB（固有のサービス）である。この商品は価値の担手かどうか？あるいは、この商品をつくる労働は価値を形成する労働かどうか？こうした問題は商業労働の価値形成の可否もふくめて、しばしば、「価値形成労働の基準（要件）」を問うかたちで議論されている。「価値形成労働の基準」として各論者が言及しているいくつかを列挙してみるとつぎのものがある。

①その成果が商品として売買される労働（商品形態をとる労働）。②社会的分業の一環をなす労働。③広義の社会的生産体制、または社会的再生産体制の一環をなす労働。④どの社会にも共通の労働。⑤対象化された抽象的労働。⑥物質化された抽象的労働。⑦単純化される労働。

「価値形成労働の基準（要件）」といっても、対象や視角の相違によってその意味内容にちがいがうまれる。ちなみに、①「商品として売買される労働」は、価値形成労働の基準というよりはその前提である。さきの「基準」をことわりなしに提出して①をふくめれば、価値が商品の価値であることは自明であるから、前提とその前提上で生ずる問題とを一緒にしているといわれかねない。また、労働に価値形成という限定があることからみれば、素材的な視点が入る余地は最初から否定されているともいえる。しかし、労働が商品にならないかぎり価値になりえず、また、価値の素材的担い手をつくる労働がなければ価値もありえない。①～④をあげた論者は、この点を考慮に入れたものと思われる。ただし、このばあいには「基準」の意味は拡大されることになる。すなわち、「基準」①を前提としてふくめたうえで、商品の二要因を形成する労働はどんな特徴または限定をもつか、ということである。そうした意味での「基準」についてあらかじめ私の結論をしめしておけば、それはつぎの諸点である。

①商品形態をとる労働（独立した私的労働の成果として交換される労働）。②社会的再生産過程（または社会的分業）の一環をなし、生産手段か広義の生活手段をもたらす労働。③対象化された社会的・抽象的労働。これらの特徴を、商品が価値の担い手になる条件としてとらえれば、つぎの二点に概括できるだろう。①商品をつくる労働の成果が自然か人間を対象にした

労働の有用な成果であること。②この成果が生産手段か広義の生活手段として社会的再生産過程に必要であること。

この結論をひきだす過程で問題にした点がいくつかあった。そうした点を「基準」の諸項目と価値の担い手という問題との関連で考えていこう。

〔Ⅲ〕

「価値形成労働の基準」①は、その成果が商品として売買される労働であった。この前提（「基準」）の必要性は自明である。ここでは、固有のサービス商品についてつぎの二点を指摘しておけばよいであろう。

第一。サービスが商品であるというばあい、何が売買の対象になるのか、何がこの商品の交換価値の担い手なのか？ それは表面上ではサービス労働のようにみえるが、正確にいえば、その労働がもたらす有用効果である。

サービス商品のばあい、提供される効果はサービス労働と一体をなしている。しかし、だからといって労働のプロセスが売買の対象であるとはいえない。途中で中止される理髪労働は、目的の有用性をもたらさないから商品になりえない。この労働が終って始めて理髪という効果があり、その労働（効果）が売買の対象になりうる。運輸労働のばあいも、移動という流動中のプロセス自体に対してではなく、目的地まで運ばれる結果に対して運賃が支払われる。だから、売買対象になるもの（商品）は、目的地までの運輸という有用効果（結果としての場所移動）と把握した方が正確である。これは理論的な抽象であり区別であるが、現実的な事態にもとづいている。もちろん、こうしたサービスの有用効果は、運輸・保管などの物流的なものに限定されはしない。いいかえれば、有用効果という概念は、医療・教育・訓練・その他生活等に必要なサービスにも妥当する概念である³⁾。

第二。サービスのような有用効果の商品化は、あくまで、自立した業者なり部門なりが提供する限りでのサービスについてのことである。たとえば、商品のメーカーが自分の生産物や労働者の輸送を自分でおこなうばあい、メーカーは、場所移動という有用効果を商品として生産し消費するわけではない。運輸の有用効果が商品として販売されるのは、運輸が独立した産業

3) 金子ハルオ氏は、サービスについて「無形の使用価値」などというのは「言葉の乱用であり、誤用であってそんなものはない」といわれ、また、有用効果という概念は、「使用価値の生産にかかわる概念である」といわれている（前文＝『経済』No.97, 1972年5月号, p.148。後文＝「サービスの理論問題」—『経済理論学会年報』第22集〈青木書店, p.199〉）。ということは、有用効果も物質的財貨の生産に限定してもちいるべき概念だということになる。しかし使用価値は、人間がなんらかの対象を使うばあいになんか人間にとって役立つことを表現する用語である。有用効果も、有形か無形かを問わず、あるものが人間にとって有用な作用をもたらすことを表現する。氏の主張は、マルクスの叙述解釈にもとづくものであるが、いかにも狭すぎるといわざるをえない。なお、この点についてはすでに赤堀邦雄氏の批判がある（『労働価値論新講』, 時潮社, p.239）。

をなし、自立した運輸業者がメーカーに対するばあいである。労働者の教育や訓練もメーカーが内部でこれをおこなえば、それは該当企業の生産体制の一環である。それがサービス商品になるのは、この機能が独立した業者によって提供される限りにおいてであって、そのばあいにも、教育・訓練という有用効果の産出・提供と、消費との区別が問題になる⁴⁾。こうした点は、物的生産体制に属するサービス商品でも固有のサービス商品でも同じである。

対象化された労働（「基準」⑤）について。

労働の対象化とは、労働主体の流動的な生きた労働が主体とは区別された生産物として実現することである。つまり、労働の実現が労働の対象化にほかならない。だから、生きた労働自体は対象化した労働ではありえず、価値そのものとはいえない。ここでは、労働の対象化は有形の物体だけに生ずるのではない点を注意しておこう。サービス労働者が人間にはたらきかけるばあい、彼の労働が人間に注ぎこまれ、その人間になんらかの変化なり有用効果なりをうみだしたとすれば、この労働は人間への有用効果として実現されたのであり、広い意味で対象化されたのである（前稿第2章を参照されたい）。

物質化された労働（基準⑥）について。『資本論』第1部の第1章第1節では、「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない」という叙述がみられる。物質的財貨を生産しない労働は価値を生まないという見解は、この叙述を絶対的なものと前提し、価値概念を固定的にとらえすぎているように思われる。マルクスの言葉を借りれば、価値概念でとらえられる「人間労働の対象性は必然的に抽象的な対象性であり、一つの思考産物」であり⁵⁾、交換価値における労働の物質化は「商品の物的現実性とはなんの関係もない」からである⁶⁾⁷⁾。

社会的再生産過程、または社会的分業の一環をなす労働（「価値形成労働の基準」②③）について。

社会的分業は、労働の成果が商品形態をとる一般的条件である。ここでの社会的分業を独立した私的労働としてのそれとすれば、この分業の一環をなす労働（「基準」②）と、商品形態をとる労働（「基準」①）とは同じ内容の別表現になる。他方、社会的分業と社会的再生産過

4) この点に関する初期の好論文に、青才高志氏の「有用効果生産説批判」がある（『信州大学経済学論集』、第20号1983年）。

5) K1, Erster Band s. 17（大月・国民文庫、岡崎次郎訳、p.47）。

6) 「われわれが労働の物質化としての商品について—その交換価値の意味において—語る場合には、このこと自体は、商品の想像的な、すなわち、たんに社会的な存在様式にすぎないのであり、これは商品の物的な現実性とはなんの関係もない」（MEGA2, Ab. B-3, s. 457, 大月書店『資本論草稿集』⑤, p.199）。

7) 赤堀邦雄氏は、上掲したマルクスの最初の叙述を、価値実体を説くための比喩的表現であるといわれ、その根拠をマルクスの叙述—価値は「抽象的な対象性であり、一つの思考産物である」に求められている（『労働価値論新講』、時潮社、p.37—40、その他）。氏は、サービス労働の価値形成的性格を以前から一貫して力説されてきた第一人者といってよい。

程は、同じ社会的総労働をことなる視角からとらえた概念といってよい。すなわち、社会の総労働を各種の有用的労働の総体（その体制）としてみる視角と、生産・分配・消費という流れ（局面）としてみる視角からとらえたものである。ただし、社会的再生産過程を物的生産物の代謝過程の意味に限定すれば、広義の社会的分業よりも狭い意味になる。ここでは社会的再生産過程を広義の社会的分業と同じものとしてあつかう。

広義の社会的分業の一環をなす労働は、すべてが価値を形成する労働だろうか？ たとえば、金融や証券部門は資本主義経済にとって不可欠だが、これらの部門における国債や株式の売買労働はどうだろうか？ こうした擬制商品の売買に何らかの労働が必要になる以上、この商品も価値をもつといえないだろうか？ 答えは否である。

これらの労働は、社会関係を商品に擬制して売買可能な形式（有価証券等）にする労働であり、擬制商品の売買を仲介する労働である。総じて擬制的商品を仲介する労働は、それ自身が商品として売買される対象ではないから、商品形式をとるとはいいがたい。このことは、債務者から貸付金の返済を請求したり、土地を転売したりする手間に貨幣が支払われても、この手間自体が商品でないことと同じである。したがって、こうした労働に貨幣が支払われても、その労働が商品として価値をもつことにはならない。以上と同じ理由で、限定された意味での商業労働——物流的側面をまったくふくまないかぎりでの売買の仲介労働（単なる価値の形態変化・所有権の移転を仲介するだけの労働）——も価値を形成しない。

さらに、こういう労働をいくらしたとしても、所有権のような「商品」が社会関係であることにはなんの変化も生じない。そこに追加的な商品生産がなされて本来の使用価値が付加されるわけではない。仮にこうした労働がある種の「有用性」をもたらすとしても、この有用性は自然や人間にはたらきかけた成果（機械・衣類・医療・教育など）の有用性ではない。単なる所有権の移転を媒介する限りでの有用性であり、生産物や有用効果もっている有用性とは質的にちがっている。この労働はこうした実体的な商品をもたらさず、実体を欠いた労働である。この労働はすでに生産された商品価値からの控除にむすびつく労働であって、価値を生産する労働ではない。価値の担い手としての商品は、生産手段や広義の生活手段に限定すべきである。そうしないと、財貨の生産とその分配の関係を正しく説明できなくなる。自然や人間を対象にする労働、生産手段またはサービスをふくむ広義の生活手段をもたらす労働が価値を形成する（念のために一言。だからといって、労働の産物でないものが価格をもたないわけではない。商品交換の問題を正しくとらえるには、まず、労働と労働との〈諸成果〉交換を土台にすべきであり、そのあとで架空商品の価格を入れて生産物の分配関係を解明すべきだということである。以上の点は、価値に関するごく抽象的な次元でのみいいうることである。国民経済計算のばあいには、別のあつかいが必要であろう）。

なお、軍事情事と有害商品、その他少数者の特殊な嗜好や生活維持に無関係な精神的欲望（名誉・虚栄心等）を満たすようなサービス商品は、正常な社会的分業の一環をなすものとし

てあつかう必要はない。こういうとつぎのような疑問が生ずるかも知れない。商品の有用性が社会的に有益かどうかということは、商品の価値性質や価値形成自体にとってはさしあたり無関係である。こうした労働生産物やサービスが私的交換の対象にされているという事実がそれらを商品にし、それらの使用価値を交換価値および価値の担い手にする。この点からみれば、社会的観点からみて実際には有害な軍物品でも商品として合法的に売買される限り、それを生産する労働は有用とみなされて価値を形成するのではないか？

一面ではそのとおりである。これらの商品に社会的総労働の一部が支出され、それが商品に対象化されている限りこの商品は価値をもつ。こうした点に、商品生産における労働の転倒的な性格の一端がしめされている。しかし、既述した諸商品は正常な社会生活に不要であるか、偶然的で例外的なものであり、おおむね縮小再生産をもたらす方向に作用するものといってよい。経済理論があつかう範囲にこのような商品をあらかじめ入れる必要はない。この点に限っていえば、経済学がその最深部で倫理的ともいいうる規範をもつことは一向にさしつかえのないことだと考える。

「価値形成労働の基準」④（どの社会にも共通な労働）について。

この「基準」は曖昧さをふくんでいて不適當である。まず、「共通な」ということの意味が不明瞭であるし、あらゆる社会に共通かどうかの基準も不明確である。ちなみに、原始的な未開社会では、生産も社会的な生活過程に埋めこまれた一過程であって、そこから分離できるような経済的過程とはいえない（たとえば、狩りという活動は同時に儀式とか呪術とか宗教的活動と一体をなしたものである）。だから、近代社会の労働に未開社会の労働を対応させること自身が困難である。かりに対応させたとしても、共通性をもとめるためには、未開社会の「労働」を今日の複雑で「高度な」労働によって裁断するか、あるいは、その逆のことをしなくてはならないだろう。

「基準」⑦（単純な労働）は、価値概念を、価格変動の重心を規定する基準概念として狭義に規定するばあいのものである。本稿の課題からいえば、この基準は度外視してよい。

[VI]

以上の考察からつぎのような帰結をひきだすことができる。

商品の価値を形成する労働の特徴はつぎの点にある。①商品形態をとる労働（独立した私的労働の成果として交換される労働）。②社会的再生産過程（または社会的分業）の一環をなし、生産手段が広義の生活手段をもたらす労働。③対象化された社会的抽象的労働。商品が価値の担い手である条件は、①商品をつくる労働の成果が、自然か人間を対象にした労働の有用な成果であること、②この成果が生産手段が広義の生活手段として社会的再生産過程に必要であること、である。そこでこうした特徴または条件に則して考えるならば、固有のサービス商品は価値の担い手だということになる。あるいは上記の商品を形成するサービス労働は、価値を形

成する労働だということになる。

今日では、固有のサービス部門が社会的分業の不可欠な一環をなし、その私的な成果が商品形態をとっている。サービスという有用効果の多くが生産手段および広義の生活手段として社会的再生産過程なり社会的分業なりに必要であり、社会生活の土台をなしている。社会生活の土台になる基礎的な商品は、まえに類別した商品のⅠとⅡ（物的生産物とサービス）である。かつては、商品Ⅰだけか、Ⅰに加えるにしてもせいぜい物流商品（ⅡA）のごく一部でよかったが、現代では、固有のサービス商品（ⅡB）もふくめないと現実に適合しないのである。

単純な社会的再生産の見地からみると、物的生産物部門とサービス部門とは対等の労働交換をしており、サービス部門が前者の剰余価値を一方的に控除しているわけではない。たとえば、総生産物の生産に人間の運輸が必要ならば、そのための運輸手段と運輸労働者の生活手段は、総生産物の一部から次年度用としてふりあてられる。このばあいには、運輸手段は最初から生産手段（不変資本価値）として、生活手段は最初から労働者の必要部分（可変資本・賃銀部分の価値）としてそれらのなかから補填されるのであり、剰余生産物・剰余価値からの控除部分として補填されるのではない。こうした点では、サービス労働者は物的財源を直接に産出しないが、それとの交換に提供するサービスの有用効果（広義の生活手段）という意味での「財」を産出しているといつてよい。

この社会的分業にあつては、サービス提供者は自分の労働がもたらす有用効果を物的生産部門に提供し、その代わりに物的生産物を受取る。つまり、事実上で労働と労働との交換をおこなっている。この交換が物的財貨たる商品とサービス商品との交換として現象する。このばあい、サービス商品を提供する労働は、その具体的で有用な側面によって商品の有用効果をもたらし、その社会的で抽象的側面によって交換価値をもたらす。この交換価値の実体は、社会的総労働の一分子として他のあらゆる労働と共通な労働（社会的・抽象的労働）であり、この労働の対象化したもの（価値）である。このばあいには、抽象的労働の対象化が物財にではなく、サービスという有用効果に対してなされている。

今日では、固有のサービス商品のなかにも生産的性格のものがある。生産的労働の内容や範囲が拡大し、現実の産業を生産的労働か不生産的労働かの一方に区別してしまうことが困難な状況にさえなっている。また、多くの固有のサービスが労働力の再生産にとって不可欠になっている。このようなサービス商品の交換価値を、擬制的商品の交換価値と同等視して価値実体のないもの（いわば擬制的価値）と説明するよりも、社会的労働の共通な一分子の結晶、価値として説明する方が妥当だといつのである。社会的分業の変貌に即してその商品生産関係を説明しようとするばあい、どのような価値概念の規定が有効なのかは、理論体系における首尾一貫性および現実との整合性によって決着をつけねばならない。

〔V〕

以上の考察を補足するために、当面の問題に関する二つの論点を検討する。ひとつは、「物質的財貨である商品を生産する労働が価値をうむのであり、サービスをふくむ物質的財貨を生産しない労働は価値をうまない」という見解である。代表例として金子ハルオ氏の主張をしめしておこう。

「史的唯物論の考えを基礎としているがゆえに、マルクスは、『資本論』ではもっぱら物質的財貨の生産、分配、再生産をとりあげて、そこにおける資本主義的生産関係を解明した。『物質的財貨を生産しない部門は、……物質的財貨商品の一部分を分配されることによるのみ維持される。そういう意味で、サービスは、ほんらい『直接にはその支払いの元本をつくりださない』。『このように、社会の全成員の生活維持費＝『支払いの元本』であるのは、質料的には物質的財貨であるゆえに、マルクスは、商品の価値を物質的財貨であるその商品の使用価値に担われて存在するものとして把握した。』「こうして、マルクスは、『資本論』第1巻第1章において、……価値はかならず物質的財貨＝使用価値をその質料的担い手としているものと把握したのである。それゆえ、資本主義社会の総労働のうち、物質的財貨である商品を生産する労働が価値を生むのであり、サービスをふくむ・物質的財貨を生産しない労働は価値を生まないのである」⁸⁾。

こうした見解（サービスの価値非形成説）の難点は、主としてつぎの点にある。

(1) 史的唯物論の一般的命題は、価値の担い手を物質的財貨に限定することや商品の使用価値を物質的財貨の使用価値に限定すべきだということの根拠にはならない。社会の生活やその維持費が物質的財貨を基礎にするという事実は、どの社会にも共通する一般的法則である。このような一般的法則と商品の価値性質とは、明らかにその次元をことにしている。したがって、この一般的法則から、物質的財貨だけが価値の担い手でなければならないとか、商品の使用価値は物質的財貨の使用価値に限定すべきだということとはできない。

この問題は、現代における固有のサービスが社会生活の土台になる分業にふくまれているとみるかどうか、という現実認識の問題でもある。あるいはまた、社会的分業の変貌に即してその商品生産の関係を説明するばあい、価値の担い手を物質的財貨に限定することが有効か、それともサービスのような無形の有用効果もふくめることが有効かという問題でもある。この論点については、ついいましたが明らかにしたとおりである。

(2) 「価値非形成説」は、運輸・保管・通信等の有用効果（商品）が価値の担い手だということ認めている。この点では、価値の担い手を物的生産物に限定していない。しかし、こ

8) 金子ハルオ「サービスの概念と基本性格」(『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣, p. 8-9)。本稿では「価値非形成説」の代表として氏の見解を各所で検討したが、それは氏の見解が多面的で明快かつ一貫したものだからである。私も氏から啓発されたり学んだ点が多い。

のことは、物質的財貨だけが価値の担い手だという主張とは整合しない。また、物流サービス労働の価値形成を認めるならば、広義の生産的性格をもつ医療・教育・訓練等の有用効果（固有のサービス商品）も、価値の担い手と認めねば一貫性に欠けるであろう。さらに、物質的労働を価値形成労働の基準にすることは、既述してきた現状（再生産過程の変化）との整合性という点からみても有効性に欠けるといわねばならない。

(3) この説は、「ある財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない」という『資本論』の叙述（前掲）を絶対的なものと前提し、価値概念を固定的にとらえすぎている。この点は価値形成労働の基準^⑥で明らかにした。たしかに、商品論のレベルでは、商品としての労働生産物を人間の外部に存在する物的生産物としている。しかし、だからといってそのさきざきでも、商品とその価値をこの範囲に限定すべきだということにはならない。まず、商品を物質的生産物に限定してその価値性質をとらえ、そのあとでそれを広げていっても一向にかまわれない。『資本論』の第2部で物流的なサービス労働の価値形成が論じられていることも、その実例といってよい。

つぎの問題点にうつろう。労働自身は価値でないのに、サービスが価値をもつと主張することは、生きた労働自身が価値であり、価値をもつことを意味するのではないか？

この点を肯定して、赤堀邦雄氏はつぎのように主張されている。

サービス商品体は「……活動状態にある有用労働そのものであるから、価値は……有用効果をもつ労働のそのままの姿のなかに宿るのである」⁹⁾。「『運動の形態』で支出される抽象的人間労働が、諸商品生産物の生産され終った時点で、諸商品体の中で（流動状態の労働とは別の）凝固状態の存在形態の共通物になり、それが価値としての存在になるのだ」というような考えは、「マルクス説からは遠く外れた重大な修正……逸脱でしかありえないのである」¹⁰⁾。

活動状態のままの有用労働に価値が宿るという主張は、活動中の労働自体が価値をもつこと、つまり、生きた労働そのものが価値だという意味に解することができる。そう解してよければ、商品の価値性質を（氏がのべられているように）「諸商品の共通な交換単位」、または「(抽象的単純労働)の量的結晶」として説明することが困難になると思われる。したがってまた、剰余価値生産のメカニズムを、労働力の価値と労働が形成する価値との区別によって説明することも困難になるであろう。なぜなら、現になされつつある労働・または対象化されつつある労働では、はたして商品がどれだけの交換価値をもつかは未確定だからである。

氏の叙述のなかには、商品体のなかに「詰め込まれているとみなされている」抽象的人間労働が価値の性質になるとか、「サービスを生産するのに支出された抽象的人間労働が商品の価値になる」という叙述もみられる¹¹⁾。単なる表現上のことかも知れないが、「詰め込まれ」つ

9) 赤堀邦雄『労働価値論新講』、上掲、p.227。

10) 同、p.167～168。

11) 同、p.23～24、227。

つある過程中の労働を「支出された」とは表現しづらい。だから、以上の叙述は価値を流動中の労働から区別して結果的な労働の視点からとらえたものと解することもできなくはない。もしそう解釈してもよければ、双方の把握は矛盾することになる。それはともかく、氏は価値概念の抽象的社会的性質を強調されるあまり、この概念にふくまれるべき実現された労働——広義の対象化された労働・「生きた労働」に対する「死んだ労働」——という観点を不問にされているのではないだろうか？

たしかにサービス商品のばあい、現実に提供されるものは非物的なサービス労働といってよい。しかし、理論的にみるかぎり、このことは生きた労働のプロセス自体が売買の対象だということを意味しない。ちなみに、理髪とか運輸とかの労働は、その途中で中止されれば有用性をもたらさず商品になりえないから、価値にならない。これらの労働が終って始めて効果があがり、その労働効果が商品として売買の対象になる。このばあいには、有用効果として人間に対象化された労働を価値とみることができる。この有用効果が価値の担い手である。これは理論的な抽象であり区別である。しかしこれは、以上のような現実的事態にもとづいた区別であり、しかも、サービス商品の交換価値を理論的に説明するために必要な抽象なのである。

第4章 サービスと社会的再生産過程

[I]

人間を直接の対象にする固有のサービス（商品）は、労働力商品の再生産とどのようにかわるだろうか？ この問題を検討するばあいには、労働力という商品の特徴をどう理解するかがポイントになる。

労働力とは、ある有用なものを獲得するときに運動させられる人間の肉体的精神的諸能力のことである。資本主義社会では、労働力が商品とみなされるが、この商品は通常の商品とはまったく異質なものである。

第一に、労働力は人間から自立した商品としては存在できない。その有用性は労働によって実現され実証されはするが、有用性の存在自体は、人間の身体に内在する潜勢力という限りでしか認められない¹²⁾。第二に、労働力の生産は本来の意味での生産ではない。労働者の個人的消費、つまり彼の人間生活が労働力の生産を意味する。第三に、労働力の売買がおこなわれて

12) マルクスには、労働力商品の使用価値は可能性としての潜在的な能力であるという叙述もみられる（前掲『資本論草稿集』①, p. 315, p. 339）。この使用価値としての潜勢力の実現が労働である。厳密にはこうした規定が妥当であろう。なお労働力商品に関する近年の論稿に鈴木和雄氏の力作がある。『労働の売買』と『労働力の売買』①～④（弘前大学「文経論叢」21巻2号・22巻1号・23巻1号・24巻2号）。

も、労働力の所有者はつねに労働者であり、その意味では商品の所有権が移転しない。この商品の販売は、事実上では、一定期間における労働力の処分権の容認を意味する。

したがって、労働力を普通の商品と同じ意味での商品とみるわけにはいかない。それにもかかわらず、マルクスは、資本家と労働者における賃銀支払いと一定期間での労働提供という事態を労働の売買としてではなく、労働力の売買とその消費としてとらえ、労働力の価値を労働賃銀の本質とした。取引対象を労働とみるならば、賃銀と利潤をめぐる資本家と労働者との関係——剰余価値の実体とその発生メカニズム——を、彼の労働価値説にもとづいて的確に説明できないと考えたからであろう。そのおもな理由は、取引対象を労働とすれば、この労働と生産過程における労働との区別が困難になること、賃銀を労働商品とすれば、賃銀は一定期間の労働全体への支払いと思われるために、利潤の実体とその生産を必要労働と剰余労働との区別から説明できないこと、さらには、労働商品の生産費を労働によって説明するという循環論におち入る危険があること、等々にあったと考えられる。

こうした点からいえば、労働力商品という概念は一種の擬制的な概念である。労働者が貨幣とひきかえに資本企業に一定時間の労働を提供する（あるいは労働力の処分権を承認する）という関係を、本来の商品取引のように擬制して労働力商品の売買とするのである¹³⁾。しかし、この擬制はいわゆる金融とか土地とかの擬制商品とは本質的にちがう。なぜなら、労働能力は労働によってその実在性を実証されるからであり、また、人間生活が生産的労働やサービス労働によって維持されるという意味では、労働力の再生産は労働の成果といえるからである。

労働力を商品とみることは、労働力商品の生産（再生産）という観念をとみなざるをえない。このことは、労働者の消費生活をあたかも本来の生産とみなすという逆立ちしたとらえかたを意味する。この転倒は、人間の能力を物的な商品に擬制したことの必然的帰結であるが、他方ではこの転倒は、商品社会に特有な人間と事物との転倒したありかたを反映している。けだし、商品社会では労働をめぐる人間の社会関係が、商品や貨幣という事物の社会的性質・価値として現象し、人間の活動が価値増殖（利潤の増大）という非人間的な尺度で規制されるからである。

ところで、労働力商品の価値の担い手を労働力ではなしに生活手段ととらえ、労働力の価値は労働力に対象化された労働ではなく生活手段に対象化された労働だとする見解がある。以下は金子ハルオ氏の叙述である。

「物的消費財であれサービスであれその個人的消費の結果は、個人の維持であり、労働の対象化などではない。労働力の価値は、労働力に対象化された労働ではなく、労働者の維持に必要な一定量の生活資料の価値である。労働力の価値は、人間をその質料的担い手としているの

13) この点については、平野厚生氏『労働力商品論の根本問題』（高文堂出版社、p.116-7）をはじめ、山口重克、鈴木和雄氏その他、多くの指摘がある。

ではなく、一定量の生活資料を質料的担い手としているのである¹⁴⁾。

しかし、労働力(商品)は生活手段(商品)そのものではない。労働力商品の価値という以上は、労働力が価値の担い手でなければおかしい。生活手段の価値の担い手は生活手段という商品であり、労働力の価値の担い手は労働力または潜在的な労働能力という商品である。金子氏は引用文のようにいわれる一方で、労働力の価値は「それに対象化されている一定量の社会的平均労働をあらわしている」ことを承認される。しかし、この承認と、「労働力の価値は労働力に対象化された労働ではなく」というさきの主張とは整合しない。労働力の価値が擬制的だとしても、労働力商品を不可欠な概念とする限り、論理形式上では、その価値と他の商品の価値(それをもたらす労働)とを同じ性質のものとみなさねばならない。

労働力の価値を他の商品と同質のものともなせば、その価値はそれに対象化されている社会的労働ということになる。この命題と、労働力の価値は生活手段の価値である、という命題との関係はどう考えればよいか?¹⁵⁾ 労働力と生活手段はことなる商品だから、ふたつの命題は相反するようにみえる。金子氏は後者の命題を強調されるあまり、前者の命題を事実上で否定されるか、または矛盾した結果をまねかれているように思われる。しかし、剰余価値を説くために労働力商品を不可欠な概念とする限り、このふたつの命題は承認しなくてはならない。では、それらの関係はどのようにとらえればよいか?

第一の命題は、労働力の価値が他商品の価値と同質だという命題である。これは、労働力を商品とみなすばあいに論理上で要求される要件である。第二の命題は、価値の量的規定にかかわるものである。すなわち、その価値量を規定するさいには最初の命題を前提したうえで、労働力の価値とその大きさを労働者の再生産に必要な生活手段とその量に、したがって、この生活手段を生産するのに必要な労働量に帰着させ代置させようとするものである。「労働力の価値は、その所有者の維持に必要な生活手段の価値である」という表現は、労働力の価値規定における簡潔な結論であって、労働力の価値が即時的に生活手段の価値だということを意味するものではない。「労働力の生産に必要な労働時間は、この生活手段の生産に必要な労働時間になってしまう。いいかえれば、労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値である」という『資本論』の叙述は、マルクスもこうした点を意識していたことをしめしていると思われる。

〔Ⅱ〕

つぎに、固有のサービスと労働力商品との関係について。

物的な生活手段とともに、医療・教育などの固有のサービスが労働力の生産費に入るとは

14) 金子ハルオ『サービスの理論問題』(前掲, 1985年学会報告集, p.199)。

15) これら二つの命題は、『資本論』における労働力の価値規定の叙述(I. s. 185)でしめされたものである。

疑問の余地がない¹⁶⁾。賃銀は主としてこの二つの部分に支出される。労働力の価値または労働力の維持に必要な生活手段の価値は、この二つの部分からなりたつ。だから、サービス商品が労働力の価値を形成するという意味を、サービスが労働力の価値の構成要素になるという意味に限定するならば、固有のサービス（労働）が労働力の価値を形成することは明白である。

しかし、固有のサービス商品の価値は、その有用効果によって担われ、労働力の価値は労働能力によって担われる。理論的には、固有のサービス労働はそのサービス商品の価値を形成するとみるべきであり、労働力商品（価値）を直接に形成するとはいえない。サービス商品の提供者からみると、サービス労働は商品を生産する労働であって消費ではない。医師や教師からすれば、彼の労働は「労働能力そのものを生み出すサービス」（前掲）労働であり、労働力に対象化して有用効果をうみ出すということができる。労働者は、サービス業者の提供する商品を消費することによって彼の労働力の価値を形成するのである。以上のように、固有のサービス商品の価値形成と労働力商品の価値形成とは、理論上で区別しておくべきである。

ただし、固有なサービス商品の有用効果は、労働対象が人間であるために、サービス商品（価値）の形成——商品への労働の対象化——が、同時に人間への労働の対象化と事実上で重複する。そして、この対象化を消費主体たる労働者の側からみるならば、消費＝労働力の形成ということになる。したがって、こうした点を確認したうえでのことであれば、実際上では、固有のサービス商品の形成が同時に労働力商品の形成を意味し、サービス労働が労働者に対象化して労働力の価値を形成すると表現してもよいであろう。

金子ハルオ氏によるもう一つの主張もみておこう。

『『サービス労働・労働力価値形成説』は、その論理自体のなかに、矛盾をきたさざるを得ないような問題点を内在させている』。教師のサービス労働は、各一人の学生に、どれだけの量の労働を対象化し、どれだけの量の価値（学生の労働力の価値）を生むのが問題になる。通説では、教師の一時間分のサービス労働は学生の人数にかかわらず、各一人に対して一時間分の労働効果を付与するが、価値は形成しないということで問題は生じない。形成説だと、学生数の増大につれて、同じ一時間に対象化される労働量または価値量が増大することになる。「これは、まさしく労働価値説の自己否定である」。この自己否定を免れるには、「学生数が増大するにつれて、各一人の学生に対象化する労働量または価値量が減少する」という解答をとらざるをえない。しかし、これでは、「学生一人当たりに対象化する労働量または価値量は、労働の主体である教師の労働の生産性に規定されるのではなく、消費の主体である学生の数（出席者数）に規定されることとなる。これは、サービス労働の人間への対象化とサービス労働による価値の形成とが、労働の主体がおこなうサービス労働過程の成果であるとする『サー

16) この事実はすでにマルクスもはっきりと認めていた。労働能力に「特殊性を与えたりまたはそれを維持するだけのサービス」は、「労働能力そのものを生み出すサービスであり、こういうサービスは、この労働能力の生産費または再生産費に入っていく」（前掲『草稿集』⑤, s. 453, 訳 p. 193）。

ビス労働・労働力の価値生産説』と矛盾する¹⁷⁾。

この主張については以下のように答えることができる。

固有のサービス商品の特徴は、労働対象と消費者とが同じ人間であること、商品の生産と消費が同じ人間で実現されることにある。だから、労働対象たる学生がこなければ、有用効果の形成も価値形成もありえない。この意味では価値形成が、というよりも商品形成自身が学生によって制約される。しかし、ここでの問題は当のサービス業が社会的分業に組み込まれていること、つまり、一定の需要者の存在を前提したうえでのものであり、しかも、固有のサービスの一部に生ずる特殊な問題である。

講座・演奏・各種イベントのようなサービスのばあいには、サービス提供者は来場する最終人数（労働対象や産出される有用効果の享受者数）がわからないまま、大卒の定員を前提に入場料金を決めてサービス労働をおこなう。このばあい、サービス労働者は入場者数の多少にかかわらず、同一料金で同じ時間にほぼ同量の労働を支出する。だから、入場者数の増減につれて、同じ時間に対象化される労働量または価値量が増減するとはいえない。全体としての労働支出量は同じであり、総労働量は基本的には労働者（例では教師）の生産条件によって規定されるのである。

これと同じことは旅客運輸サービスにもあてはまる。特定の列車運行に投下される労働総量・生産費は、乗客数にかかわらずほぼ同一であり、基本的には運輸労働者の生産性によって規定される。ただし、こうしたばあいには、投下労働量または生産費（価値量でもよい）が一定でも、享受者数によって個々人に配分される価値量は変化する。結果としての消費者数によって規定されるのは、ある定員を前提にして提供された投下労働量の分配率であって、運輸に投下された労働総量や、運輸労働者の生産性による労働総量の規定ではない。ところで、氏は生産の一環としての旅客運輸サービスを価値形成的とみておられるようである¹⁸⁾。そうだとすれば、氏の反問は氏自身にもはねかえるのではなかろうか？ 輸送される人数（運輸という有用効果の消費者数）によって、一人当たりに対象化する労働量・価値量が増減することになり、氏自身も氏の論法によって「労働価値説の自己否定」をされることになりはしないだろうか。

〔Ⅲ〕

社会的規模での商品補填からみたサービス商品について

サービス商品の価値を認めるばあいには、サービス商品の提供部門は、物的部門から生産物を一方的に控除する部門であるが、価値的には一方的な控除部門といえないことになる。このことは、全商品の社会的補填（再生産）の視角からどのように説明すればよいか？ 以下では、

17) 金子ハルオ「労働力の生産・労働力の価値とサービス」(『経済と経済学』第65号, 1990年2月号, p.41-43)。

18) 金子ハルオ『サービスの理論問題』(上掲, p.200)。

物流部門と、サービス部門のうち広義の生産体制に属する部門（労働者の輸送・教育・訓練・医療等をおこなう部門）とを一括してサービス部門とする。これらの部門がもたらす有用効果商品の価値は誰もが認めているから、無用の誤解をうけずに問題点を純粹に解明しうるからである。

サービス労働者は、物的生産物をうけとるかわりに彼の労働を物的部門の労働者に提供する。この関係が、物的商品と無形のサービス商品との交換として現象する。サービス商品は有用効果という広義の生産物であり、一定の使用価値と価値をもっている。だから、物的生産物の流れとしてみるかぎりでは、物的部門からサービス部門への一方的配分（サービス部門による控除）になるが、価値の流れとしてみれば、相互交換があることになる。このばあい、物的生産部門とサービス部門は社会的総労働の一分子として相互に労働を提供しあっており、事実上での労働と労働との交換をおこなっている。サービス労働者は物的財源を直接に産出しないが、それとの交換に提供するサービスの有用効果という意味での、いわば広義の財を産出しているといつてよい。したがって、これらのサービス部門が「生活維持費＝支払い元本」をつくりださないという主張は、以上の意味では妥当しない。

以上の点を剰余価値の視角からいえばつぎのようになる。すなわち、物的生産部門からすれば、自部門に必要な部分以外はすべて剰余を意味することになり、これを他部門に一方的に配分しているのであって、この角度からみれば、他部門は前者から剰余を一方的に控除する部門ということになる。こうしたことはどんな社会でも当然のことである。しかし、社会的再生産の視角からみれば、労働の成果のうちその年の再生産に社会が必要とする部分を純剰余とはいえないわけで、この点はサービス部門にもあてはまることである。

したがって、社会的再生産（単純な再生産）の見地からみると、サービス部門は剰余価値からの控除部門ではない。たとえば、総生産物の生産に労働力の運輸が必要ならば、運輸手段と運輸労働者の生活手段は総生産物の一部からそのためのものとしてふり当てられる。このばあいには、運輸手段は最初から生産手段（不変資本価値）として、生活手段は最初から労働者の必要部分（可変資本・賃銀部分の価値）として補填されるのであって、剰余生産物（剰余価値）から控除されるべき部分として補填されるのではない¹⁹⁾。ところで、ここではサービス部門を

19) 以上の理解からすれば、物流費までも空費と規定したマルクスの表現にも疑問があるといわねばならない。生産物在庫の保管、「これらの費用はつねに……社会的労働……といつても生産物形成のものには加わらないその一部分をなしており、したがって、生産物からの控除をなす。これは必要であり、社会的富の空費である」(K II. s. 146, 訳, p. 177, ほかに s. 149, 訳, p. 181)。「この費用は、それが平均的なものであれば、明らかに商品に価値を追加する。……同時に総生産のことを考えると、それは量（使用価値としての）を増やすことなしに、その価値を増やすのである。……価値に関していえば、それは生産の空費 (faux frais) に属する」(K II. Manuskript, s. 99, 大谷禎之介他訳『資本の流過程』, 大月書店, p. 187)。

このように物流費までを空費と規定すれば、物流労働による価値増大を労働生産性の減少による価値増大として説いたり (Manu. Ibid), 物流部門への資本投下を「労働の生産力の低下と同じように作

やや狭く限定してきたが、ここでの結論は、社会的再生産体制に必要なサービス商品の提供部門についても同様にあてはまる。前章でしめしたように、広義の生活手段としてのサービス商品は価値をもつからである。

以上の点を、再生産表式によってしめしておこう。

いわゆる再生産論の課題は、社会の全商品の価値諸成分が年々どのように補充され再生産されるか、その一般的条件を解明することにある。このばあい、産業連関表のように全産業を細分化したのでは、こうした純理論的な課題の解明は不可能になる。この課題を解明するには、商品を抽象的に生産財と消費財とに、全部門も生産財部門と消費財部門とに大分類しなければならない。この分類では、結果からみて同じ生産物を用途によってどちらかの部門に帰属させる。農業も紡績業も原料提供者としては生産財部門に帰属させるのである。だから、この二大部門分類を前提するかぎり、それと並列したかたちで第三部門（たとえばサービス部門）を設定することは誤りである。したがって、サービス部門もまた、その用途に応じて二部門に分割しなくてはならない²⁰⁾。

常用されている再生産表式を単位を切り下げてしめすと、つぎのようになる。

$$I. 400C + 100V + 100M = 600$$

$$II. 200C + 50V + 50M = 300$$

この表式では、全商品が物的生産物とされている。

つぎに両部門の細部門としてサービス部門をふくめてみよう。物的生産部門を α 、サービス部門を β であらわし、サービス部門を生産用部門(βI)と消費用部門(βII)とする。I部門用のサービスは労働力の運輸・通信・産業廃棄物処理・教育・訓練・医療等である。これに対してII部門用のサービスは、個人生活に必要な医療・教育・一般廃棄物処理その他、広義の生活手段としてのサービスである。サービス部門は物的商品を生産しない。そこで、物的商品の価値900にサービス商品の価値(450と仮定)を追加する(計1350)。(サービス部門の比重が

用する」(K II. s. 99)ものとして説くしかない。しかし、たとえば、物流通信・情報部門等の発展によって物的部門の生産性が高まって物的生産物の価値が低下するばあい、こうした物流部門への資本投下は、社会全体としてみれば、生産力の低下として作用するだけとはいえない。低下とアップの二つの作用があるとみるべきであろう。

20) この二部門分割にもとづく再生産表式によって現実の産業部門をとらえようとしても、同じ石油や電力が、結果としてどちらの部門に役立ったかという正確な比率は捕捉できない。また、加工部門の細分化が進むほど、原料提供者としての生産財部門の比重が高まることになる。あるいは、生産物総量やその物量的比率がほぼ同一としても、用途上の相違によって部門間の価値比率はまったく不等になる。だから、資本主義国における産業の独自性を解明し比較するばあいには、再生産表式による産業の概括や表示は、必要以上の一般化をもたらす点で不適當になるのである。表式は二大部門の商品の諸価値(数値)を二本の数式でしめしたものであり、その簡潔さと抽象的性格によって、上記の課題を説明するうえで有用性が高い。しかし、いわゆる再生産論における表式のこうした意義は、その限界にもなるのである。なお、再生産論の課題、現状分析における2部門分割の意義、再生産表式の意義と限界等については拙著『再生産論』(有斐閣)で詳論してある。

大きくなることは、同じ価値量でありながらより多様で豊富な物的生産物量が増大していることとの反映とみてもよい。

サービス部門の表式

$$\beta) \text{ I. } 200C + 50V + 50M = 300$$

$$\beta) \text{ II. } 100C + 25V + 25M = 150$$

$\beta)$ の $C \cdot V \cdot M$ はすべてサービスという有用効果によってになわれている。サービスに必要な物的生産物(価値 450)がサービス部門に供給される。代わりにサービス部門は他部門の全サービスを担当し、サービスという有用効果商品(価値 450)を提供する。このばあい、サービス提供に必要な生産手段とサービス労働者の生活手段は、物的総生産物の一部から次年度用としてふり当てられる。すなわち、生産手段は最初から生産手段(C部分)として、消費手段は最初から労働者の必要部分(V部分)と規定されている。だから、サービス部門の補填は、価値としてはM部分からではなく、CとVからおこなわれるものとしてしめさねばならない。

$\beta \text{ I} (200C) - \alpha \text{ I} (200C)$ について。

生産用サービスに必要な生産手段($\beta \text{ I} C$)は、同じI部門($\alpha \text{ I} C$)から補填される。たとえば、運輸手段や医療機器はI部門のメーカー($\alpha \text{ I}$)から補充され、それに対してサービス部門は同価値額にあたる各種の有用効果($\beta \text{ I}$)を提供する。同じ部門内でのこうした交換は、 $\beta \text{ I} (200C) - \alpha \text{ I} (200C)$ として表現できる。なお、医師による医師の治療でも医療手段がいるように、サービス部門自身に必要なサービスにも補充すべき生産手段部分が予定される。このばあいには、みかえりに提供するサービスがないと思われるかも知れない。しかし、この部分は、結局は他部門に必要なサービス用の生産手段にふくめてよい。さきの例でいえば、医師の治療も医療サービスに不可欠だという点では、そのための生産手段も医療サービスの一部とみなしてよい。その価値は他部門へのサービスコストの一部とみなされる。したがって、この部分も部門内部における相互補填にふくめて処理できる。

$\beta \text{ I} (50V + 50M) - \alpha \text{ II} (100C)$ について。

$\beta \text{ I}$ 部門のサービス労働者は、 $50V$ にあたる賃銀で彼等に必要な生活手段を物的生活手段部門($\alpha \text{ II}$)から補充する。 $\alpha \text{ II}$ のメーカーは、生産用のサービスをサービス部門I β から補充する。 $50M$ はサービス労働者(家族をふくむ)以外の関係者の個人消費にあてられるから、この部分も $\alpha \text{ II}$ から補填され、その見返りに生産用サービスが提供される。したがって、 $\beta \text{ I} (50V + 50M)$ と $\alpha \text{ II} (100C)$ との相互転態がおこなわれる。

$\beta \text{ II} (100C) - \alpha \text{ I} (50V + 50M)$ について。

生活関連サービスに必要な生産手段は $\alpha \text{ I}$ から補填され、 $\alpha \text{ I}$ の生活関係者のサービスは $\beta \text{ II}$ から補填される。

$\beta \text{ II} (25V + 25M) - \alpha \text{ II} (25V + 25M)$ について。

β の V と M は生活関連のサービス商品の価値であり、 α の V と M は物的生活手段の価値であ

る。それらはⅡ部門の内部で相互に補填されあう。

以上の関連を表式で表示すればつぎのようになる。同形状の線をつけた部分が相互に関連しあう。

$$\alpha) \text{ I. } \underline{200C} + \underline{50V} + \underline{50M} = 300$$

$$\alpha) \text{ II. } \underline{100C} + \underline{25V} + \underline{25M} = 150$$

$$\beta) \text{ I. } \underline{200C} + \underline{50V} + \underline{50M} = 300$$

$$\beta) \text{ II. } \underline{100C} + \underline{25V} + \underline{25M} = 150$$

一括すればつぎのようになる（小文字はサービス商品 β の価値部分）。

$$\text{I. } 400C + 200C + 100V + 50V + 100M + 50M = 900$$

$$\text{II. } 200C + 100C + 50V + 25V + 50M + 25V = 450$$

以上の補填関係は、単純再生産に関する三つの基本的法則または条件に照応している。これは、サービスという有用効果商品を広義の生産手段・生活手段に属するものとみなした当然の帰結である。